

補助金交付申請書(第2期用)

大阪府知事様

大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金(燃料費)の募集要項の内容を了承の上、申請します。

1. 申請者の情報

事業者の区分 □にチェックしてください	<input type="checkbox"/> バス事業			<input type="checkbox"/> タクシー事業(法人)			<input type="checkbox"/> タクシー事業(個人)		
事業者名 (法人名)	フリガナ								
代表者名 (個人事業主の氏名)	フリガナ			代表者 生年月日	昭和・平成	年	月	日	
本店所在地 (個人事業主の住所)	〒 -								
担当者名	フリガナ			電話番号					
			メールアドレス						

※代表者生年月日については、個人事業主のみ記載してください。

2. 振込先口座の情報

【第1期】申請時と同一口座に振込希望の場合は記入及び口座情報確認書類(通帳写し等)の提出は不要

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	金融機関 コード							
支店名	本店 支店	支店 コード							
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号							
口座名義 (カタカナ)									

※口座名義は、法人の場合は当該法人名義の口座、個人事業主の場合は本人名義の口座に限ります。

※口座情報を確認できる書類(通帳の写し等)を提出してください。

3. 申請金額 **いずれかを選択ください(□「第2期」分のみ申請 □「第1期」分も合わせて申請【第1期末申請者に限る】)**

バス	円	(対象車両数 台/期)	補助単価: 53,000円/台
タクシー	円	(対象車両数 台/期)	補助単価: 14,000円/台
申請金額 合計	円	※対象車両の内訳については、様式第7-2号のとおり。 ※申請車両が1台の場合、「自動車検査証」提出により、様式第7-2号は提出不要。	

4. 誓約・同意事項

【「第1期」申請がない場合】様式第8号「誓約・同意書(第2期用)」を提出ください。

【「第1期」申請がある場合】以下チェックボックス□にチェックください。(様式第8号提出不要)

- 「第1期」申請時に様式第2号「誓約・同意書」により誓約・同意した事項について変更はない。
- 国や地方公共団体等から、本補助金と同一の目的、もしくは補助対象として燃料費を算定した期間が令和4年10月から12月までと重複する補助金、助成金その他これらに類するものの交付を受けていない(ただし、タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業は除く)。

※「第1期」交付申請時の「対象車両一覧」から変更のない場合は提出不要

※対象車両が1台の場合は、『自動車検査証』の提出により、本様式提出は不要

対象車両一覧 (第2期用)

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

申請者の氏名 (法人の場合は法人名)

以下の対象車両について、『自動車検査証』を添えて申請します。

※「第1期」で対象とした車両 (記載例にならない「有」マークを付すこと) は『自動車検査証』提出不要。

ただし、検査証の期限が有効であること。

No.	自動車登録番号 又は車両番号								No.	自動車登録番号 又は車両番号								
—	大	阪	500	い	●	●	●	●	有	(記載例)								
1										21								
2										22								
3										23								
4										24								
5										25								
6										26								
7										27								
8										28								
9										29								
10										30								
11										31								
12										32								
13										33								
14										34								
15										35								
16										36								
17										37								
18										38								
19										39								
20										40								

※車両数に応じ、適宜行を追加してください。※水色セルには、数式を設定しています。

初めて申請する車両数

台 → 「自動車検査証」添付必須

申請対象車両 (バス) 数

台

補助金交付申請金額

円

※「第1期」交付申請時の「対象車両一覧」から変更のない場合は提出不要

※対象車両が1台の場合は、『自動車検査証』の提出により、本様式提出は不要

対象車両一覧 (第2期用)

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

申請者の氏名 (法人の場合は法人名)

以下の対象車両について、『自動車検査証』を添えて申請します。

※「第1期」で対象とした車両 (記載例にならない「有」マークを付すこと) は『自動車検査証』提出不要。

ただし、検査証の期限が有効であること。

No.	自動車登録番号 又は車両番号								No.	自動車登録番号 又は車両番号										
—	大	阪	500	い	●	●	●	●	有	(記載例)										
1										21										
2										22										
3										23										
4										24										
5										25										
6										26										
7										27										
8										28										
9										29										
10										30										
11										31										
12										32										
13										33										
14										34										
15										35										
16										36										
17										37										
18										38										
19										39										
20										40										

※車両数に応じ、適宜行を追加してください。※水色セルには、数式を設定しています。

初めて申請する車両数

台 → 「自動車検査証」添付必須

申請対象車両 (タクシー) 数

台

補助金交付申請金額

円

令和 4 年 月 日

大阪府知事 様

誓約・同意書 (第 2 期用)

私は、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（燃料費）の交付を受けるにあたって、下記の事項について誓約・同意します。

記

1. 誓約事項

1	交付要件を全て満たしています。	<input type="checkbox"/>
2	申請に必要な書類（本様式及びオンライン申請の場合のシステム入力項目含む）の記載内容及び添付資料に虚偽はありません。	<input type="checkbox"/>
3	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員、同条第 3 号に規定する暴力団員等及び同条第 4 号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input type="checkbox"/>
4	法人税、消費税及び地方消費税、及び地方税、その附帯徴収金について、滞納はありません。	<input type="checkbox"/>
5	国や地方公共団体等から、本補助金と同一の目的、もしくは補助対象として燃料費を算定した期間が令和 4 年 10 月から 12 月までと重複する補助金、助成金その他これらに類するものの交付を受けていません（ただし、タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業は除く。）。「第 1 期」分も含めて申請する場合は、令和 4 年 7 月から 9 月の間についても重複する交付を受けていません。	<input type="checkbox"/>
6	事業の継続等に向けた取組みを行っている、又はその意思があります。	<input type="checkbox"/>

2. 同意事項

1	申請者氏名（法人名）・補助事業の概要の公表に応じます。	<input type="checkbox"/>
2	申請内容に交付要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本補助金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。	<input type="checkbox"/>
3	大阪府から本補助金に関する調査、報告または是正のための措置の求めがあった場合、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が調査することに応じます。	<input type="checkbox"/>
4	本補助金の審査・交付に関する事務に限り、提出された車検証等の申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。	<input type="checkbox"/>
5	交付または不交付に関する情報並びに申請書類に記載された情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意します。	<input type="checkbox"/>
6	交付または不交付に関する情報並びに申請書類に記載された情報について、大阪府の他の補助金等の事業における審査、交付等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の補助金等における審査・交付等の事務のために提供することについて同意します。	<input type="checkbox"/>
7	申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第 26 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
8	申請内容に関する振込口座の記入間違い等の誤りについては、大阪府が補正することに同意します。	<input type="checkbox"/>
9	申請内容の不備等が、大阪府が指定する期限までに解消されなかったときは、大阪府が当該申請は取り下げられたとみなすことについて同意します。	<input type="checkbox"/>
10	交付決定を行った後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、大阪府が指定する期限までに当該不備が解消されなかったときは、申請者は本支援金の交付を受けることを辞退したものとみなし、当該交付決定を取り消すことに同意します。	<input type="checkbox"/>

※誓約・同意事項を確認し、上記の各項目右のチェックボックスに必ずチェックを入れてください。

【申請者】

事業者名（法人名）

代表者名（個人事業主の氏名）

本店所在地（個人事業主の住所）

暴力団等審査情報（第2期用）

大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（燃料費）にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第1項第6号口に該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	か(半角)	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

令和 年 月 日

事業者名（法人名）

代表者名

本店所在地

様式第4号

補助金不交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

(申込番号)

大阪府知事

年 月 日付で申請のあった大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（燃料費）について、下記の理由により不交付を決定しましたので、通知します。

記

不交付の理由：

様式第5号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者
(申込番号)

補助金申請取下書

(当社・私)が 月 日付で申請した大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金(燃料費)について、申請を取り下げます。

様式第6号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者
(申込番号)

補助金交付要件欠如届出書

令和 年 月 日に交付の決定の通知を受けた大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（燃料費）について、交付決定日時点で交付の要件を満たしていないことが明らかになったため、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（燃料費）交付要綱第8条の規定に基づき届け出ます。

記

1 交付の要件を満たさなくなった事実の発生日：

2 交付の要件を満たさなくなった理由：

※ 交付の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば添付すること。